

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	362,673,257,429	固定負債	117,765,357,075
有形固定資産	341,749,718,830	地方債等	87,874,113,867
事業用資産	69,123,591,252	長期未払金	-
土地	28,863,910,127	退職手当引当金	6,062,869,000
立木竹	3,060,160,700	損失補償等引当金	-
建物	95,449,605,245	その他	23,828,374,208
建物減価償却累計額	△ 62,590,268,924	流動負債	9,405,058,381
工作物	9,756,752,356	1年内償還予定地方債等	8,237,061,148
工作物減価償却累計額	△ 5,605,860,174	未払金	305,777,196
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	531,532,985
航空機	-	預り金	330,687,052
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	127,170,415,456
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	189,291,922	固定資産等形成分	373,432,716,944
インフラ資産	268,106,501,072	余剰分(不足分)	△ 124,286,356,555
土地	36,281,311,561		
建物	819,284,307		
建物減価償却累計額	△ 133,903,702		
工作物	479,854,190,161		
工作物減価償却累計額	△ 249,363,721,611		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	649,340,356		
物品	11,113,578,772		
物品減価償却累計額	△ 6,593,952,266		
無形固定資産	2,400,991,948		
ソフトウェア	833,328		
その他	2,400,158,620		
投資その他の資産	18,522,546,651		
投資及び出資金	9,908,559,965		
有価証券	663,006,471		
出資金	9,245,553,494		
その他	-		
投資損失引当金	△ 221,436,000		
長期延滞債権	371,372,987		
長期貸付金	1,153,704,572		
基金	7,352,407,378		
減債基金	-		
その他	7,352,407,378		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42,062,251		
流動資産	13,643,518,416		
現金預金	2,506,456,473		
未収金	409,779,960		
短期貸付金	112,414,857		
基金	10,647,044,658		
財政調整基金	9,482,594,408		
減債基金	1,164,450,250		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 32,177,532		
繰延資産	0		
資産合計	376,316,775,845	純資産合計	249,146,360,389
		負債及び純資産合計	376,316,775,845

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	78,933,924,335
業務費用	36,645,258,126
人件費	8,025,200,270
職員給与費	6,527,551,190
賞与等引当金繰入額	528,542,985
退職手当引当金繰入額	11,207,388
その他	957,898,707
物件費等	27,532,675,761
物件費	13,578,954,254
維持補修費	753,251,451
減価償却費	12,798,044,859
その他	402,425,197
その他の業務費用	1,087,382,095
支払利息	730,703,410
徴収不能引当金繰入額	49,365,331
その他	307,313,354
移転費用	42,288,666,209
補助金等	36,839,987,452
社会保障給付	5,414,983,149
他会計への繰出金	0
その他	33,695,608
経常収益	2,416,671,172
使用料及び手数料	1,581,707,248
その他	834,963,924
純経常行政コスト	76,517,253,163
臨時損失	96,699,705
災害復旧事業費	4,856,500
資産除売却損	77,853,205
投資損失引当金繰入額	13,990,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	177,992,355
資産売却益	171,698,355
その他	6,294,000
純行政コスト	76,435,960,513

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	252,462,536,073	375,399,827,317	△ 122,937,291,244
純行政コスト(△)	△ 76,435,960,513		△ 76,435,960,513
財源	72,457,240,538		72,457,240,538
税金等	40,257,876,772		40,257,876,772
国県等補助金	32,199,363,766		32,199,363,766
本年度差額	△ 3,978,719,975		△ 3,978,719,975
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,120,886,612	4,120,886,612
有形固定資産等の増加		7,202,067,228	△ 7,202,067,228
有形固定資産等の減少		△ 13,028,433,642	13,028,433,642
貸付金・基金等の増加		3,814,364,344	△ 3,814,364,344
貸付金・基金等の減少		△ 2,108,884,542	2,108,884,542
資産評価差額	124,971	124,971	
無償所管換等	1,062,122,320	1,062,122,320	
その他	△ 399,703,000	1,091,528,948	△ 1,491,231,948
本年度純資産変動額	△ 3,316,175,684	△ 1,967,110,373	△ 1,349,065,311
本年度末純資産残高	249,146,360,389	373,432,716,944	△ 124,286,356,555

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：R02
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,091,075,881
業務費用支出	23,802,409,672
人件費支出	8,021,190,285
物件費等支出	14,744,951,323
支払利息支出	730,703,410
その他の支出	305,564,654
移転費用支出	42,288,666,209
補助金等支出	36,839,987,452
社会保障給付支出	5,414,983,149
他会計への繰出支出	0
その他の支出	33,695,608
業務収入	59,646,631,954
税込等収入	39,420,538,695
国県等補助金収入	18,001,430,259
使用料及び手数料収入	1,637,722,172
その他の収入	586,940,828
臨時支出	67,032,725
災害復旧事業費支出	4,856,500
その他の支出	62,176,225
臨時収入	12,319,733,507
業務活動収支	5,808,256,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,135,562,783
公共施設等整備費支出	5,725,061,109
基金積立金支出	2,533,467,674
投資及び出資金支出	360,534,000
貸付金支出	516,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,757,683,076
国県等補助金収入	2,241,265,000
基金取崩収入	1,555,115,681
貸付金元金回収収入	524,914,857
資産売却収入	386,687,158
その他の収入	49,700,380
投資活動収支	△ 4,377,879,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,961,580,944
地方債償還支出	7,961,580,944
その他の支出	-
財務活動収入	6,732,300,000
地方債発行収入	6,732,300,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,229,280,944
本年度資金収支額	201,096,204
前年度末資金残高	1,974,673,217
本年度末資金残高	2,175,769,421

前年度末歳計外現金残高	322,163,576
本年度歳計外現金増減額	8,523,476
本年度末歳計外現金残高	330,687,052
本年度末現金預金残高	2,506,456,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

※平成 27 年度までは総務省方式改訂モデル（決算統計における普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定）、平成 28 年度以後は統一的な基準に基づいて評価しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税込方式によっています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得金額又は見積金額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額を資本的支出、通常の維持管理のため、またはき損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額を修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 令和 2 年（ワ）第 51 号損害賠償等請求訴訟事件 300 万円

原告が盛岡地方裁判所花巻支部に訴訟を提起し、令和 2 年 9 月 30 日訴状送達

5 追加情報

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、下水道事業会計
地方公営事業会計はすべて全部連結としています。

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。